



環境省の脱炭素関連施策等について

令和 8 年 5 月 29 日
九州地方環境事務所 地域脱炭素創生室



1. 概要（R7年度）

- ①地域脱炭素ロードマップに基づき2020年から実施してきた地域脱炭素推進交付金による脱炭素先行地域と重点対策加速化事業についてはR7年度で終了し、全国で脱炭素先行地域102箇所提案となった。
 - ・先行地域：九州・沖縄では17提案が採択され7県で脱炭素ドミノの起点ができた。
 - ・重点対策地域：九州沖縄では65県町村の九州沖縄すべて。
 - ・2026年度以降については、起点となる先行地域、重点対策の実現を優先とし、横展開事業などは行わず、今後の在り方については改めて検討。
- ②国土強靱化計画に基づく導入加速化のため地域レジリエンス事業を推進し、2035年度までに追加3,000箇所を目指す（2025年度末時点で全国で1,215か所、九州では100か所程度）。
- ③地方公共団体による脱炭素計画作成支援については、具体施策の検討・実施支援へ転換し、「宣言から実行へ」のフェーズに移行。

2. 事業内容

- ① 第7回選考により、**荒尾市、大分県、大分市**が採択された。九州地域6県での地域脱炭素先行地域が展開され、各地に脱炭素ドミノの起点ができた。ほか、重点対策加速化事業も九州県内で65か所展開され、脱炭素の基点が各地で展開される。令和8年度は、これらの取り組みについて確実に実施していくことに重点を置き、横展開事業について令和9年度に向けて検討を行う。
- ② 避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策を推進する。
- ③ 地方公共団体による公共施設への太陽光発電導入計画の策定、脱炭素施策の検討・実施、風力発電促進区域のゾーニング、地域中核人材の活用・育成・連携を支援するとともに、地域脱炭素施策の課題解決や横展開に向けた検討を行う。

3. その他・動向

■ JC-STAR認証製品の推奨

サイバーセキュリティの観点からIP通信などを行う危機に関しては、JC-STAR認証を取得した製品の使用の推奨が補助金・交付金の対象要件となる

■ メガソーラー対策パッケージ

速やかに法的規制を進めるとともに、国と自治体の連携を強化する。また、地域と共生した望ましい太陽光発電事業を促進するため、税制や予算など国の支援のあり方を見直す。技術の進展や支援の必要性を踏まえ、地域と調和した導入形態や、ペロブスカイト太陽電池など次世代型太陽電池への重点的支援を検討していく。

■ 金融支援（JICNによる金融支援）

温室効果ガス排出削減に資する事業及びその支援事業に対して資金供給等を行い、民間事業者の主体的な脱炭素投資を促しつつ、収益性・地域との合意形成・環境配慮・安全性を確保し、経済と環境の好循環を実現しながら2050年カーボンニュートラルの達成に貢献する。

地域の脱炭素化に向けた主な自治体支援（令和8年度予算）

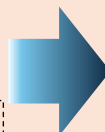


国庫補助

■ 地域脱炭素推進交付金

【R7年度予算 385億円 + R6年度補正予算 365億円】

→脱炭素と地域課題解決を同時実現する「**脱炭素先行地域**」等のモデル構築に取り組む自治体を複数年度にわたり支援



先行地域100地域等の実現に向け**必要予算を確保**

脱炭素先行地域・重点対策加速化事業の実現のための支援
（+今後の在り方については改めて検討）

【R8当初 270億円 + R7補正 335億円】

■ 地域レジリエンス事業

【R7年度予算 20億円 + R6年度補正予算 20億円】
（2025年度までに約1,000箇所）

→防災施設・避難施設等への再エネ・蓄電池等の導入を支援し、
平時の脱炭素化と災害時のレジリエンス強化を同時実現



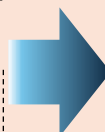
国土強靱化計画に基づく導入加速化のため**予算拡充**

2035年度までに**追加3,000箇所**

【R8当初 20億円 + R7補正 40億円】

■ 地方公共団体による脱炭素計画作成支援

→自治体による再エネ導入等の脱炭素化に向けた**脱炭素計画作成支援**や**人材育成支援**等を実施



具体施策の検討・実施支援へ転換（「宣言から実行へ」）

【**新**】地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業

【R8当初 6.3億円 + R7補正 7億円】

地方財政措置・財政投融资

■ 脱炭素化推進事業債（地方財政措置）

2022年度～2025年度
900億円/事業費1,000億円

→自治体の**公共施設等の脱炭素化**のための地方財政措置



措置延長（2026～2030年度）

■ 株式会社脱炭素化支援機構（JICN）

による資金供給等（財政投融资）

R7年度予算 600億円（産業投資 + 政府保証）

→民間の脱炭素事業に対する官民ファンドによる**出資・債務保証等**



規模拡充

R8年度予算 700億円（産業投資 + 政府保証）

※令和8年度予算案として政府で決定した内容であり、国会審議において変更の可能性あり。

**第7回地域脱炭素先行地域
(選定自治体：九州地域)
【事業概要】**

脱炭素先行地域の対象：あらお海陽スマートタウン、グリーンランドリゾート、ゆめタウンシティモール、再エネ電気供給施設
 主なエネルギー需要家：民間施設(26施設)、公共施設(1施設)
 共同提案者：有明エナジー(株)、(株)肥後銀行、(株)有明グリーンエネルギー

取組の全体像

基幹産業である石炭産業の停滞等を背景に変革期を迎える中心市街地において、競馬場跡地の再開発により新たな賑わい創出を目指す「あらお海陽スマートタウン」では、「**地域再生エリアマネジメント負担金制度**」(内閣府)を活用し、**脱炭素×まちづくりの新たなスキーム**を構築。地域エネルギー会社の収益も活用し活動費を拡大する等し、**エリアの魅力向上**につながる取組を**官民連携**で推進。また地域エネルギー会社が、**県・地域金融機関等と連携**しながら**事業拡大**していく中で**地域貢献の担い手として取組を進める姿をマニュアル化**し示すとともに、**県域における地域エネルギー会社の在り方**についても検討することを目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 地域エネルギー会社「有明エナジー」が**肥後銀行と連携したPPA事業**を展開し各施設に太陽光発電設備(約4,750kW)・蓄電池(約3,450kWh)を導入。PPA導入と併せて**CO2排出量算定サービスの無償提供・脱炭素経営コンサル**を実施
- ② コミュニティバッテリー 3 件(約24,000kWh)を導入し、**エリア一体でのエネマネ**及び域外に流出している既存再エネを最大限地産地消に活用
- ③ 「**地域再生エリアマネジメント負担金制度**」を活用し、あらお海陽スマートタウンにおいて**エリアの魅力向上に資する取組**(電動モビリティ事業や既存照明を補完する再エネ一体型照明等の導入等)を実施
- ④ 遊園地(グリーンランド)にバイオディーゼル発電機(約500kW)を導入し遊園地特有の電力需要のピークカットを実施するとともに県と連携した廃食油の回収を実施
- ⑤ 遊園地で活用する花卉類で営農型太陽光(約20kW)を導入
- ⑥ **県・肥後銀行等と連携**し、有明エナジーが**事業拡大し成長していく姿のマニュアル化**や**県域における地域エネルギー会社の在り方**の検討を実施



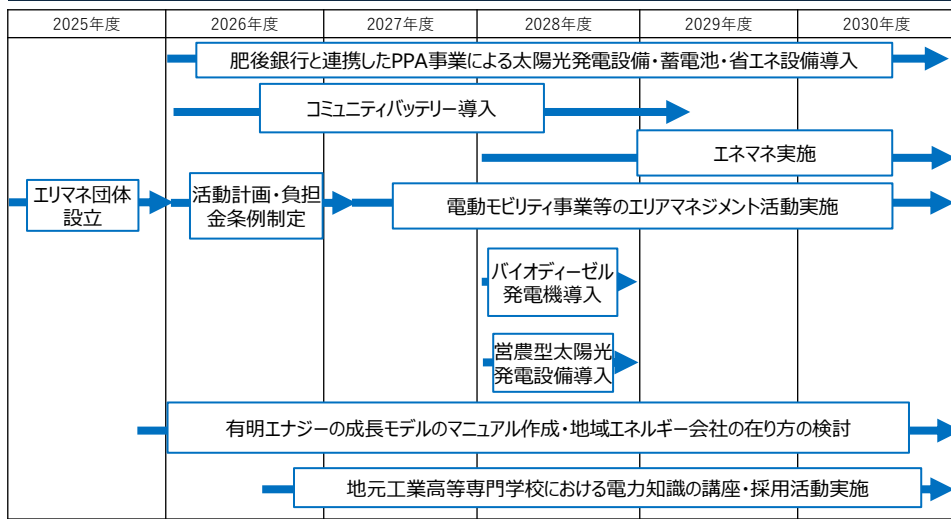
2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 有明エナジーによる地元工業高等専門学校を対象にした**電力に関する講座・採用活動**を継続的に実施
- ② 各需要家のエネルギーコスト削減分を原資にしたバスの乗り方教室・お試乗乗車券の配布、おもやいタクシー(EV)と遊園地入園料のセット割引を行い行動変容と公共交通利用の促進を同時実現

3. 取組により期待される主な効果

- ① **脱炭素×まちづくりの取組**を制度として推進するとともに街の魅力向上に資する事業を展開。**中心市街地の賑わい創出、地域活性化**に貢献
- ② 有明エナジーが**専門人材の育成・地元雇用の創出**に貢献するとともに、得られた収益の還元だけでなく、**エネルギー事業を通じた地域課題解決に資する取組を展開**
- ③ **地域エネルギー会社が成長する姿**を検討過程・課題感等含めて**マニュアル化**するとともに**県域における地域エネルギー会社の在り方**を検討する等、地域エネルギー会社に関する**知見・ノウハウを展開**
- ④ 公共交通利用促進の取組により自家用車に頼らない移動を促進し、公共交通の維持と環境負荷軽減を促進

4. 主な取組のスケジュール



大分県：県と市の広域連携による災害対応力強化と地域脱炭素の両立への挑戦！

～避難時のQOLを高める給湯モデルの構築～

脱炭素先行地域の対象： **広域防災拠点エリア、地域防災拠点及び避難所施設群**

主なエネルギー需要家： 公共施設(63施設)、民間施設(3施設)

共同提案者： 佐伯市、臼杵市、津久見市、うすきエネルギー(株)、(株)大分銀行、大分県信用組合、国立大学法人大分大学

取組の全体像

レジリエンス強化が特に必要な**広域防災拠点や南海トラフ地震特別強化地域の防災拠点等への対策**を再エネ設備等を活用して実施。特に地域に防災井戸が存在する等の地域特性から**給湯に着目**。最大限**ヒートポンプ給湯器に転換**するとともに、平時より**エリア・施設群両面のエネマネ**を実施し、効率的なエネルギーの活用方法を検討することで、**電源確保にとどまらない社会インフラの拡充**に取り組む。また、**大分大学と連携し避難者数や給湯需要量等の予測**、各施設の給湯能力、入浴者の優先順位の考え方等をまとめた「**給湯プラン**」を整理する等、ハード・ソフト両面から取組を推進し**避難時の快適性向上**を図る。これらの取組を**3市と連携し県が主導**して推進することで、**都道府県が基礎自治体と共同・連携**し、脱炭素と地域課題解決の同時達成を行うモデルを確立する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 県有施設やクラブハウス等からなる広域防災拠点エリアの各施設へ太陽光発電設備(約1,350kW)・大型蓄電池(1件、約2,000kWh)、蓄電池(1件、約150kWh)・**ヒートポンプ給湯器**(1件)を**官民連携**して導入
- ② **県と連携**しながら3市の地域防災拠点及び避難所施設群へ太陽光発電設備(約1,050kW)・蓄電池設備(31件、約1,300kWh)・**ヒートポンプ給湯器**(25件)を導入
- ③ 施設単位だけでなく、**エリア全体・施設群全体でのエネマネ**を実施



広域防災拠点である大分スポーツ公園



防災・脱炭素に関するイベントのイメージ

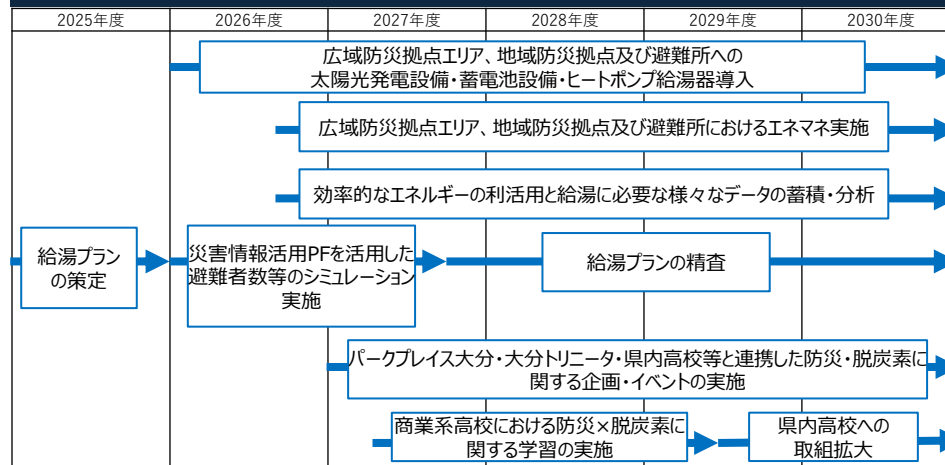
2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 平時より**給湯(熱)の脱炭素化を実現**。エネマネと併せて実施し、効率的なエネルギーの利活用と**給湯に必要な様々なデータを蓄積・分析**
- ② 大分大学開発の**災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」**を活用し、避難者数等のシミュレーションを実施するとともに入浴者の優先順位の考え方等をまとめた「**給湯プラン**」を整理。さらに平時の給湯データも活用し、より有効なものに精査
- ③ **商業施設「パークプレイス大分」やプロサッカー клуб「大分トリニータ」、高校等と連携して防災・脱炭素に関する企画・イベント**を定期的実施
- ④ 年間の**教育カリキュラムに位置付け**、商業系高校で**防災×脱炭素に関する学習**を実施し、順次**県内の高校に取組を拡大**

3. 取組により期待される主な効果

- ① 広域防災拠点・地域防災拠点等の各施設の**レジリエンス強化と脱炭素化**を同時実現。さらに給湯のハード・ソフト両面のインフラ整備により、**避難時の快適性も併せて確保するモデルの構築**と当該モデルを**県内外へ展開**
- ② 平時での施設単位・エリア単位等でのエネマネにより、給湯(ヒートポンプ給湯器)の利活用も含めた**効率的なエネルギーの利活用のモデルを構築し、県内外に展開**。さらに**行政部門だけでなく民生部門の取組の推進に貢献**
- ③ パークプレイス大分・大分トリニータ等と連携した企画・イベント、県内高校での脱炭素×防災の学習に関する取組等を複合的に実施し、**県民の防災・脱炭素に対する機運醸成と行動変容を促進**

4. 主な取組のスケジュール





脱炭素先行地域の対象：医療機関エリア、大南エリア、エネルギー供給エリア
主なエネルギー需要家：集合住宅(1棟10戸)、戸建住宅(754戸)、民間施設(157施設)、医療機関(13施設)、公共施設(7施設)
共同提案者：(一社)大分市連合医師会、(株)ナユタ、(株)アステム、新電力おおいた(株)、(株)豊和銀行

取組の全体像

全国的な課題である**地域医療の平時・有事における継続性確保**に向け、市が主体となり、**地域新電力・地域金融機関・医師会等と連携した推進体制**と脱炭素を含む**包括的支援策を整備し、医療提供体制の持続可能性の向上とレジリエンス強化の同時実現**を図る。医療継続に不可欠な設備更新や防災投資を再エネ設備導入や断熱改修、エネマネ等と一体的に実施し、**機能維持と費用削減を両立する等のモデルを構築・展開**する。さらに、**公共性・信頼性の高い医療機関による先導的な取組や、脱炭素の取組が健康にもたらす効果**等を、医師会等と連携の上、学校教育の場や市のイベント等で**積極的に発信し、医療機関だけでなく市民の行動変容を促進**する。これら医療分野を起点にした脱炭素の取組を通じ、持続可能な地域社会の実現を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 機能や規模が異なる医療機関に太陽光発電設備(約1,150kW)・蓄電池(9件、1,800kWh)・省エネ設備の導入や断熱改修・エネマネに取り組み、**医療機関の脱炭素化のモデルケースを創出**
- ② 防災拠点施設・市有遊休地を活用し太陽光発電設備(約1,300kW)を整備
- ③ 医療機関・防災拠点施設に医療機器用蓄電池(約20台)を設置し、有事に必要な医療機関等に民間事業者と連携して搬送
- ④ **市・地域新電力・地域金融機関・医師会等が連携し**、取組効果や健康への効果等を学校教育の場や市のイベント、**医師会のネットワーク等を活用し積極的に発信**



地域医療機関



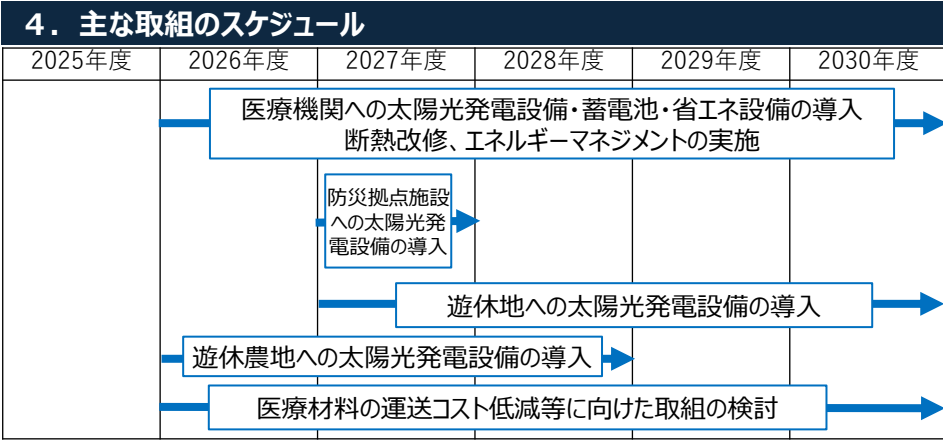
医師による患者への発信

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 民間事業者と連携し、医療機関への医療材料の搬送の効率化や**EV**導入等を実施し、**運輸部門の脱炭素化と運送コスト低減等**に向けた取組を検討
- ② 遊休農地において営農型太陽光発電(約600kW)を設置し、**農業委員会等の関係者と連携**し地場製品の育成を図る

3. 取組により期待される主な効果

- ① **市・医師会等との連携体制**と脱炭素を含む**包括的な支援**により、**医療機関の経営改善や医療体制の持続可能性の向上等**に貢献
- ② 非常用電源だけでなく、再エネ設備・蓄電池を整備し**電源を複層化**することで、**有事の際の医療提供体制の整備(レジリエンス強化)**。透析患者数が中核市上位という地域特性を踏まえた要配慮者への対応にも貢献
- ③ 公共性・信頼性の高い**医療機関や医師等と連携し脱炭素の取組が健康増進や災害時の安心にも寄与すること等を強力に発信**することで、医療機関だけでなく市民・事業者の意識・行動変容を促し、医療分野を起点とした脱炭素の取組を**地域全体へ波及**
- ④ 医療機器用蓄電池メーカーが、**市内に新しくメンテナンス拠点と支店を開設**し、導入実績に合わせて順次**新たな雇用を創出**



エネルギー対策特別会計における補助・ 委託等事業

エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業につきましては、以下のサイトをご参考にしてください。

脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル）



<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/> エネ特ポータル 



脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル）

脱炭素化に向けた取組を支援するための補助・委託事業について、事業一覧、申請フロー、活用事例等を掲載しています。

補助・委託事業を探す

環境省の地球温暖化対策に関する補助・委託事業を紹介しています。絞り込み検索や、キーワードを入力しての事業検索ができます。ぜひ一度お試しください。

補助・委託事業一覧



▶ 令和8年度（2026年度） ▶ 令和7年度（2025年度）



初めて補助金の活用をご検討している方は、 [初めての方ページ](#)をご確認ください。

地域の防災拠点や避難施設となる公共施設の脱炭素化・レジリエンス強化



【令和8年度当初予算額 2,000百万円（2,000百万円）】

【令和7年度補正予算額 4,000百万円】

災害・停電時に公共施設等へエネルギー供給が可能な自立分散型エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）における「避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策」として、また、地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）に基づく取組として、地方公共団体における公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入を実施することにより、地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。

2. 事業内容

公共施設等※1への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

設備導入事業として、再生可能エネルギー設備、熱利用設備、コージェネレーションシステム（CGS）及びそれらの附帯設備（蓄電池※2、充放電設備、自営線、熱導管等）並びに省CO2設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等を導入する費用の一部を補助する。

※1 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設及び公用施設、又は業務継続計画により災害等発生時に業務を維持するべき公共施設及び公用施設（例：防災拠点・避難施設・広域防災拠点・代替庁舎など）

※2 蓄電池としてEVを導入する場合は、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに蓄電容量の1/2×4万円/kWhを補助。

（都道府県・指定都市による公共施設等への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。）

3. 事業スキーム

■事業形態：間接補助

■補助対象：地方公共団体

■実施期間：令和3年度～

都道府県・指定都市：1/3、市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2、
市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3

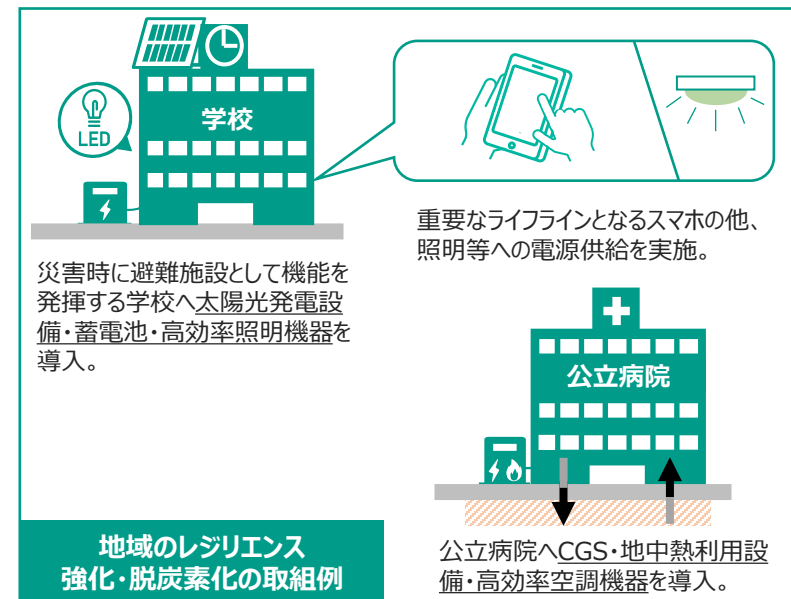
PPA・リース・エネルギーサービス事業で地方公共団体と共同
申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可

4. 支援対象

- 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設等
- 業務継続計画により、災害等発生時に業務を維持するべき公共施設等

導入

・再エネ設備
・蓄電池
・CGS
・省CO2設備
・熱利用設備 等



地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業



【令和8年度予算 630百万円（新規）】【令和7年度補正予算額 700百万円】

「宣言から実行へ」。地域脱炭素の実現に向けて、具体的な脱炭素施策の検討・実施、地域人材の育成等を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策推進法、地球温暖化対策計画、GX2040ビジョン等に基づき行う地域脱炭素の取組は、我が国の2050年ネット・ゼロの実現及びこれと整合的で野心的な温室効果ガス削減目標の達成に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資することが求められている。地域脱炭素を実現するためには、地方公共団体が主導となり、自らの事務及び事業の脱炭素化や区域内の脱炭素化に向けた具体的な施策を検討・実施すること、地域共生・地域裨益型の再エネを導入すること、地域中核人材の活用・育成・連携等を行うことが不可欠であり、そのための支援を全国的・集中的に実施する。

2. 事業内容

地方公共団体等による、公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定、主体ごとの役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施、風力発電に係る促進区域等の設定に向けたゾーニング、地域脱炭素実現に向けた地域中核人材の活用・育成・連携等に対する支援を行う。併せて、地域脱炭素施策に関する課題解決や横展開に向けた検討を行う。

（1）具体的な脱炭素施策の検討・実施支援

- ①公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定支援
- ②主体ごとの役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施支援
- ③地域脱炭素施策に関する課題解決や横展開に向けた検討

（2）地域共生・地域裨益型の再エネ導入支援

風力発電に係る促進区域等の設定に向けたゾーニング等に対する支援

（3）地域脱炭素実現に向けた中核人材の活用・育成・連携事業

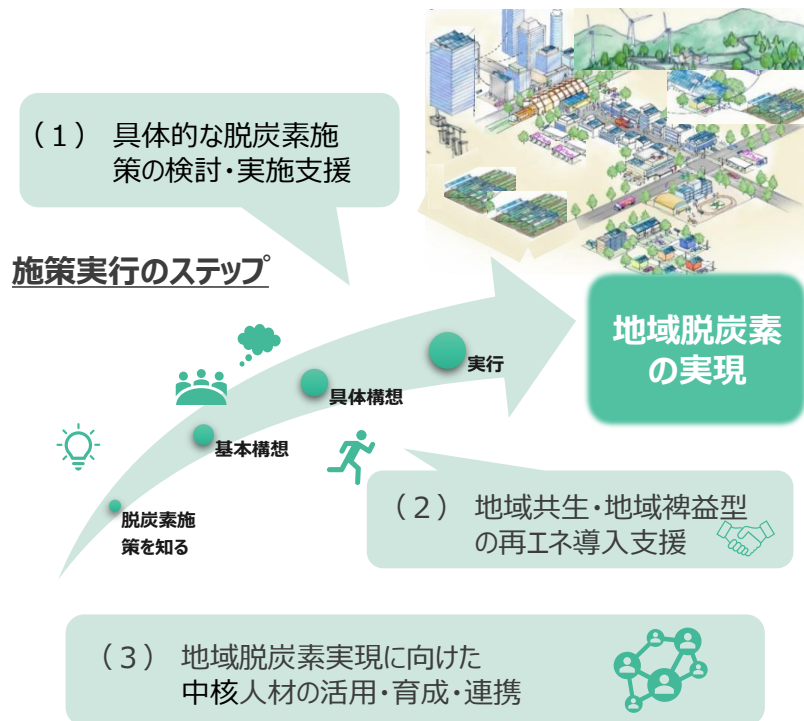
- ①脱炭素まちづくりアドバイザー派遣・相談
- ②地域における中核人材育成研修
- ③地域の実情に応じた官民連携強化

3. 事業スキーム

- 事業形態：（1）① （2）間接補助事業（定率、上限設定あり）
補助・委託先：（1）②③ （2）委託事業
（1）④ 民間事業者・団体等（ただし地方公共団体との共同実施に限る） （2）地方公共団体
（1）②③、（3）民間事業者・団体等

■実施期間：令和8年度～令和12年度

4. 事業イメージ



お問合せ先：（1）（2）環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整担当参事官室 電話：03-5521-9109 （3）環境省 大臣官房 地域政策課 電話：03-5521-8328

我が国において、国富流出の抑制やエネルギー安全保障の観点から、再エネを始めとする国産エネルギーの確保が極めて重要。DX・GXの進展によって電力需要の増加が見込まれる中で、産業の競争力強化の観点から、再エネや原子力などを最大限活用していくことが重要。

太陽光発電は、導入が急速に拡大した一方、様々な懸念が発生。地域との共生が図られた望ましい事業は促進する一方で、不適切な事業に対しては厳格に対応する必要がある。関係省庁連携の下、速やかに施策の実行を進める。

1. 不適切事案に対する法的規制の強化等

①自然環境の保護

- ◆ 環境影響評価法・電気事業法：環境影響評価の対象の見直し及び実効性強化【環境省、経済産業省】
- ◆ 種の保存法：生息地等保護区設定の推進、希少種保全に影響を与え得る開発行為について事業者等に対応を求める際の実効性を担保するための措置等を検討【環境省】
- ◆ 文化財保護法：自治体から事業者丁寧な相談対応を行えるよう、助言を行う際の留意事項を整理し、自治体に周知【文部科学省】
- ◆ 自然公園法：湿原環境等の保全強化を図るため、国立公園としての資質を有する近隣地域について釧路湿原国立公園の区域拡張【環境省】

②安全性の確保

- ◆ 森林法：許可条件違反に対する罰則、命令に従わない者の公表等、林地開発許可制度の規律を強化【農林水産省】
- ◆ 電気事業法：太陽光発電設備の設計不備による事故を防止するため、第三者機関が構造に関する技術基準への適合性を確認する仕組みを創設【経済産業省】
- ◆ 太陽光発電システム等のサイバーセキュリティ強化のため、送配電網に接続する機器の「JC-STAR」ラベリング取得の要件化【経済産業省】

③景観の保護

- ◆ 景観法：自治体における景観法活用促進のための景観法運用指針の改正及び景観法活用マニュアルの作成、公表【国土交通省、農林水産省、環境省】

※ その他、土地利用規制等に係る区域の適切な設定、開発着手済みの事業に対する関係法令の適切な運用、FIT/FIP認定事業に対する交付金一時停止等の厳格な対応、太陽光パネルの適切な廃棄・リサイクルの確保等を実施。【農林水産省、文部科学省、国土交通省、環境省、経済産業省 等】

2. 地域との連携強化

- ◆ 地方三団体も交えた新たな連携枠組みとして、「再エネ地域共生連絡会議」を設置【経済産業省、環境省、総務省】
- ◆ 景観法：自治体における景観法活用促進のための景観法運用指針の改正及び景観法活用マニュアルの作成、公表【国土交通省、農林水産省、環境省】【再掲】
- ◆ 文化財保護法：自治体から事業者丁寧な相談対応を行えるよう、助言を行う際の留意事項を整理し、自治体に周知【文部科学省】【再掲】
- ◆ 地方公共団体の環境影響評価条例との連携促進【環境省】【再掲】
- ◆ 「関係法令違反通報システム」による通報や「再エネGメン」における調査について、非FIT/非FIP事業も対象に追加【経済産業省】

3. 地域共生型への支援の重点化

- ◆ 再エネ賦課金を用いたFIT/FIP制度による支援に関し、2027年度以降の事業用太陽光（地上設置）について廃止を含めて検討【経済産業省】
- ◆ 次世代型太陽電池の開発・導入の強化【経済産業省、環境省、総務省】
- ◆ 屋根設置等の地域共生が図られた導入支援への重点化【経済産業省・環境省・国土交通省・農林水産省】
- ◆ 望ましい営農型太陽光の明確化・不適切な取組への厳格な対応【農林水産省】
- ◆ 国等における電力供給契約について、法令に違反する発電施設で発電された電力の調達を避けるよう、環境配慮契約法基本方針に規定【環境省】
- ◆ 長期安定的な事業継続及び地域との共生を確保する観点から、地域の信頼を得られる責任ある主体への事業集約の促進【経済産業省】

株式会社脱炭素化支援機構（JICN）による資金供給等



【令和8年度要求額70,000百万円（60,000百万円）】 ※産業投資と政府保証の合計額 環境省

株式会社脱炭素化支援機構（JICN）は、脱炭素化・地方創生に資する事業に対して投融資を行います。

1. 事業目的

温室効果ガス（GHG）の排出量の削減等を行う事業活動（他者のGHG排出削減等に寄与する事業活動を含む）及び当該事業活動を支援する事業活動に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、脱炭素化市場に民間資金を大胆に呼び込み、2050年カーボンニュートラルの実現に寄与する。

2. 事業内容

環境大臣が定める以下の支援基準を満たす事業等に対して金融支援を行い、**地球温暖化の防止と地方創生を含む経済社会の発展の統合的な推進**を図る。

(1) 政策的意義

- ・ 温室効果ガスの削減効果が高いこと
- ・ 経済と環境の好循環の実現を踏まえたものであること

(2) 民間事業者等のイニシアチブ

- ・ 脱炭素事業の推進に意欲のある民間事業者等の後押しとなること
- ・ 民間事業者等からの出資総額が、機構からの出資額以上であること

(3) 収益性の確保

- ・ 対象事業者が適切な経営責任を果たすことが認められること
- ・ 機構による適切な支援が行われることにより収益確保が認められること

(4) 地域との合意形成、環境の保全及び安全性の確保

- ・ 地方公共団体や地域住民との適切なコミュニケーションを確保すること
- ・ 地方公共団体が示した再生可能エネルギー事業に関する環境配慮の考え方に従っていること

3. 事業スキーム

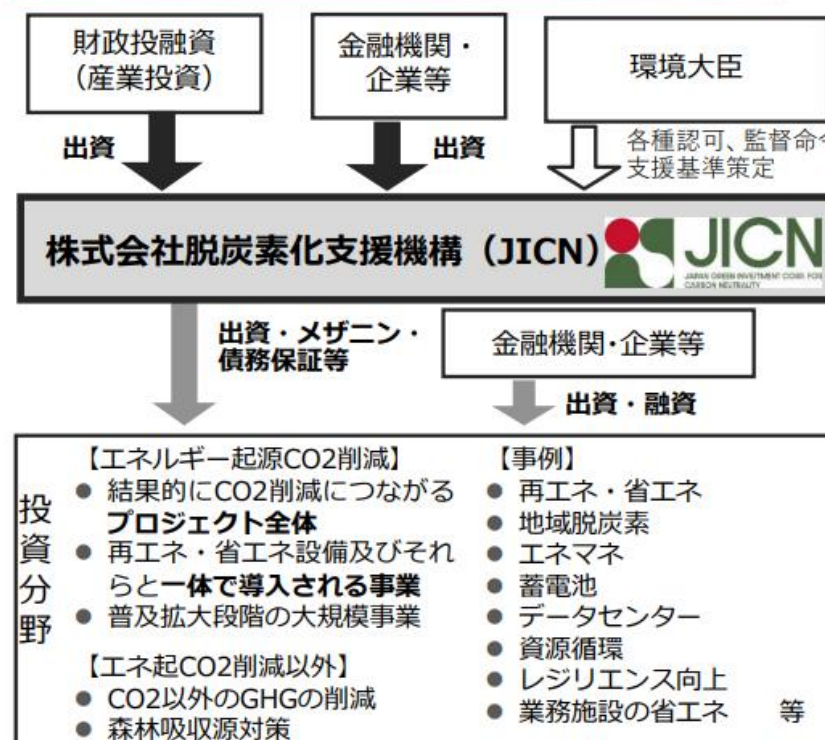
■ 事業形態

国の財政投融資からの出資と民間からの出資を原資としてファンド事業を行う株式会社

■ 支援方法

出資、メザニン（優先株、劣後融資）、債務保証等の幅広い方法による資金供給が可能（特別目的会社（SPC）、ファンド、スタートアップ等への出融資を含む）

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省 大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ 地域脱炭素政策調整担当参事官室 電話：03-5521-9109

ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業（経済産業省・国土交通省連携事業）



【令和8年度予算 7,000百万円（5,020百万円）】

ペロブスカイト太陽電池の国内市場立ち上げに向け、社会実装モデルの創出に貢献する自治体・民間企業を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、軽量・柔軟などの特徴を有するペロブスカイト太陽電池の国内市場立ち上げに向けた導入支援をすることで、導入初期におけるコスト低減と継続的な需要拡大に資する社会実装モデルを創出し、民間企業や地域の脱炭素化を進めるとともに、産業競争力強化やGX市場創造を図る。

2. 事業内容

ペロブスカイト太陽電池は、これまで太陽電池が設置困難であった場所やインフラ施設等にも設置が可能であり、主な原材料であるヨウ素は、我が国が世界シェアの約30%を占めるなど、再エネ導入拡大や強靱なエネルギー供給構造の実現にもつながる次世代技術である。本事業では、ペロブスカイト太陽電池の導入初期における発電コスト低減のため、ペロブスカイト太陽電池の将来の普及フェーズも見据えて、拡張性が高い設置場所へのペロブスカイト太陽電池導入を支援する。

① 事前調査・導入計画策定

ペロブスカイト太陽電池の導入に向けた事前調査（建物耐荷重の調査や現地確認）や、事前調査を踏まえた構造物単位での導入計画策定を支援し、設備導入につなげる。

② 設備等導入

従来型の太陽電池では設置が難しかった建物屋根・窓等・インフラ空間における建物屋根等への、性能基準を満たすフィルム型・ガラス型ペロブスカイト太陽電池の導入を支援する。

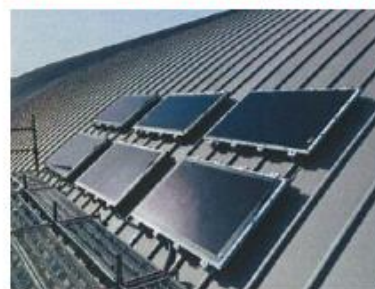
<主な要件>

- ・ 同種の屋根等がある建物への施工の横展開性が高いこと
- ・ 導入規模の下限、補助上限価格
- ・ 施工・導入後の運用に関するデータの提出 等

3. 事業スキーム

- 事業形態：間接補助事業（計画策定：定額、設備等導入：2/3、3/4）
- 補助対象：地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間：令和7年度～

4. 事業イメージ



体育館・アーチ屋根



バスシェルター

出典：積水化学工業株式会社

お問合せ先：

環境省 大臣官房 地域脱炭素推進審議官グループ 地域脱炭素事業推進課
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

電話：03-5521-8233
電話：0570-028-341

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課 電話：03-3501-4031



データセンター等のデジタル基盤の省CO2化を実現する環境配慮技術の開発・実証を実施します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、今後、CO2排出量の増加が見込まれるデータセンター等のデジタル基盤の省CO2化に資する環境配慮技術等の開発・実証等を行い、その実用化・社会実装を加速する。

2. 事業内容

産業競争力強化や、地方分散化による災害リスクの軽減、地域の活性化、人口減少対策、環境保全のためにはデジタル化・生成AI活用等の加速が急務であり、今後、データセンター等の需要拡大に伴うCO2排出量の増加が見込まれる。そこで、環境配慮型のデジタル関連技術等の開発・実証等を通じて、その実用化と社会実装を加速する。

1) デジタル基盤の環境配慮技術の開発・実証

データセンター等デジタル基盤の省CO2に資する新しい環境配慮技術（冷却技術・システムや最適化技術等）の開発・実証を行う。

2) デジタル基盤の環境配慮技術の活用方策に関する調査・検討

デジタル基盤の省CO2に資する環境配慮技術・市場等の調査や、ユースケースの検討を実施し、効果的に社会実装に繋げるための方策を検討する。

3. 事業スキーム

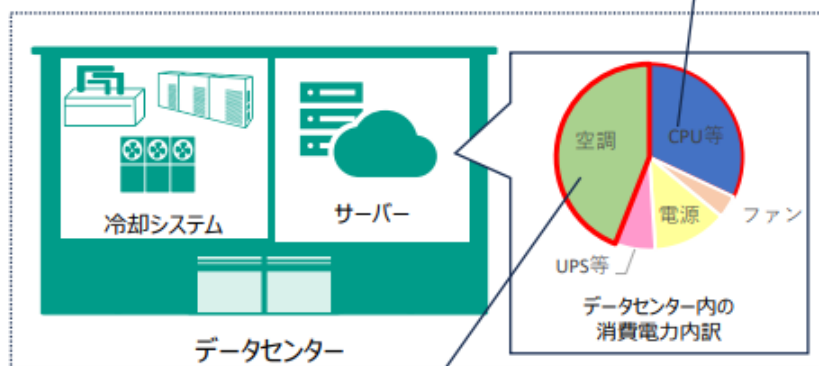
- 事業形態：1) 2) 委託、1) 補助（補助率1/2）
- 委託・補助対象：民間事業者・団体等
- 実施期間：令和8年度～令和11年度

4. 事業イメージ

データセンター等のデジタル基盤におけるCO2排出量削減に資する技術の開発・実証を実施し脱炭素化を推進

CO2排出量削減に資するシステム最適化制御技術等の開発・実証

・負荷に基づくシステム最適制御/システム最適化 等



新たな冷却技術の開発/実証によるCO2排出量削減の実現

- ・高度空調システム
- ・液浸/液冷
- ・未利用エネルギーを利用した冷却技術 等

建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業（一部農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業）

【令和8年度予算 6,700百万円（3,820百万円）（※3年間で総額3,000百万円の国庫債務負担）】
【令和7年度補正予算額 4,800百万円】

業務用建築物のZEB化・省CO2設備の導入等の支援により、脱炭素化と健やかで強い社会づくりを目指します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、一度建築されるとストックとして長期にわたりCO2排出に影響する建築物のZEB化や省CO2設備の導入等を支援することで、建築物の脱炭素化を促進するとともに、ウェルビーイング／高い生活の質の実現やレジリエンス向上の同時実現を目指す。

2. 事業内容

- (1) ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業（一部経済産業省連携事業）
 - ①新築建築物のZEB普及促進支援事業
 - ②既存建築物のZEB化普及促進支援事業
 - ③業務用建築物ストックの省CO2改修調査支援事業
- (2) ライフサイクルカーボン削減型の先導的な新築ZEB支援事業（一部農林水産省、経済産業省、国土交通省連携事業）
 - ①ライフサイクルカーボン削減型の新築ZEB支援事業
 - ②低炭素型建材活用新築ZEB支援事業
 - ③ZEB化推進に係る調査・普及啓発等検討事業
- (3) 水インフラにおける脱炭素化推進事業（農林水産省、経済産業省、国土交通省連携事業）
- (4) CE×CNの同時達成に向けた木材再利用の方策等検証事業（農林水産省連携事業）
- (5) 省CO2化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業（一部国土交通省連携事業）
 - ①業務用施設における省CO2化・熱中症対策等支援事業
 - ②フェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業
- (6) サステナブル倉庫モデル促進事業（国土交通省連携事業）

3. 事業スキーム

- 事業形態
 - 委託先及び補助対象
 - 実施期間
- メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ



施設の省CO2化と災害・熱中症対策／サステナブル倉庫普及



お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 ほか 電話：0570-028-341

「地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・ 経済循環の実現に向けて」

（令和8年5月29日環境省発表）

- 脱炭素先行地域等のこれまでの成果や地域をとりまく状況を踏まえ、「地域を守る」、「地域で回す」、「地域が稼ぐ」という3つの視点に基づき、今後の横展開に向け、「①防災・レジリエンス強化モデル」、「②国内資源活用モデル」、「③地域経済活性化モデル」に支援を重点化。
- 地域と共生した、エネルギーの地産地消を進めつつ、強い地域経済の構築に貢献すべく、これらのモデルを各地に展開することにより、「地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環」を実現。

3つの視点

「地域を守る」



「地域で回す」



「地域が稼ぐ」



今後の横展開に向けた重点支援モデル

① 防災・レジリエンス強化モデル（適応策との連携）

地域での防災・レジリエンス機能の強化の推進に繋がるエネルギー供給等の取組を推進

② 国内資源活用モデル（サーキュラーエコノミーとの連携）

エネルギー・資源・資金の地域内循環に向け地域のエネルギー資源等を最大限活用する取組を推進

③ 地域経済活性化モデル

脱炭素を契機とした地場産業の振興や地域事業者等の育成に繋がる設備導入等の取組を推進

- エネルギーの地産地消を進める観点から、ペロブスカイト太陽電池等の社会実装及び導入基盤整備や地域エネルギー会社の活用、時間単位での需給把握を行うような高度なエネルギーマネジメントに関する取組についても推進。
- 再エネ設備等の導入の確実な実施に向け、事業計画の精緻化が重要。そのため、設備導入の各段階において、成果・進捗・実行可能性等の評価が必要。

① 防災・レジリエンス強化モデル（適応策との連携）

- 気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化が進む中、平時におけるエネルギーの効率的な利活用を図りつつ、災害時のエネルギー確保や地域機能の維持にも資する取組を進めることが重要。

（具体的な取組）

- 地域防災計画等に基づく避難施設等のみならず、気候変動適応対策等と整合を図りつつ、**地域での防災・レジリエンス機能の強化を推進。**

【脱炭素先行地域等での取組事例】

災害時に効果を発揮した施設単位の取組 ＜石川県珠洲市、三重県名張市、千葉県睦沢町＞

- 石川県珠洲市では市庁舎に太陽光発電設備・蓄電池を導入したことで、能登半島地震の際に**照明が活用でき災害対応業務の対応を可能**とした。
- 台風に伴う大雨での停電の際に、三重県名張市では**熱中症予防対策スペースの開設**、千葉県睦沢町では**温水シャワーの開放**、また、両市町において、**携帯電話充電スポットの提供**等の対応を可能とした。



珠洲市役所における太陽光パネル、蓄電池の設置状況

写真出所：脱炭素地域づくり支援サイト



基幹インフラ施設を中心にした 広域防災体制の強化 ＜石川県＞

- 能登半島の被災経験を踏まえ、**県管理の陸海空の基幹インフラ**（金沢港、のと里山空港、道の駅）に面的に自立分散型電源を設置し、県において**市町村単独では困難な広域防災体制の強化**を図る。
- 金沢から能登半島の「道の駅」では、太陽光発電・蓄電池・EV充電設備を一体的に整備し、**広域防災拠点としての機能向上**に取り組む。
- 和倉温泉では未利用温泉熱の活用等により、災害復興につなげつつ、**災害時の2次避難先として活用**できるよう機能強化を図る。



金沢港エリア、のと里山空港、和倉温泉

写真出所：脱炭素地域づくり支援サイト

地域医療の平時・有事の持続可能性向上と 防災・レジリエンス強化 ＜大分県大分市＞

- 医療機関が医療継続に不可欠な設備更新等を行う際に、再エネ設備導入や断熱改修、エネマネ等と一体的に取り組み、**機能維持と費用削減を両立するモデルを構築。**
- **地域医療の平時・有事における継続性確保**に向け、市が主体となり、医師会等と連携した体制及び医療機関向け支援体制を構築。
- 地域の様々な規模の**13医療機関で面的に取組を実施。**



地域医療機関と医師による脱炭素の取組の発信

写真出所：脱炭素地域づくり支援サイト

② 国内資源活用モデル（サーキュラーエコノミーとの連携）

- エネルギーの購入等を通じた資金の域外流出が生じている中、地域のエネルギー資源等を最大限活用・循環し、資源・資金の地域内循環を構築することは、地域経済の持続性向上の観点から重要。

（具体的な取組）

- 豊富な森林資源や水資源、家畜ふん尿、食品残渣等の**地域資源・未利用資源・循環資源等を最大限活用し、脱炭素と資源循環を統合的に進める取組を推進。**

【脱炭素先行地域等での取組事例】

森林資源等を活用した資源と経済循環の推進 ＜岡山県西栗倉村＞

- 村が掲げた「百年の森林事業」の下で脱炭素の取組も推進。森林整備の推進とともに、小水力発電やバイオマスボイラーの整備を進め、地域のレジリエンス向上と**資源利用の安定化に貢献。**
- **林業・木材加工関連事業新規就業者数が110人増加**する等、新規雇用創出に寄与。
- 発電収益等を活用し、村外から人を呼び込み、**ローカルベンチャー62件創出。**
- これらの取組により**総生産額が8億円から22億円に増加。**



森林資源の活用の様子

写真提供：西栗倉村

廃棄物由来エネルギーの有効活用 ＜北海道上士幌町、神奈川県川崎市＞

- 上士幌町では、畜産ふん尿を活用したバイオガス発電により、これまで生じていた**約48億円/年の畜産ふん尿の処理コストのうち約27億円/年の削減**を見込む。
- 川崎市では、川崎未来エナジー(株)を設立し、**廃棄物発電の有効活用**を通じて取組を推進し、公共施設のみならず**民間事業者にも事業を展開**。令和6年度末までに**約2.6億円のエネルギー代金の域外流出を抑制。**



上士幌町の乳牛ふん尿を活用したバイオガスプラント
写真出所：脱炭素地域づくり支援サイト



川崎未来エナジー(株)の廃棄物発電、民間事業者の営業所への太陽光発電設備導入
写真出所：川崎未来エナジー(株)HP、脱炭素地域づくり支援サイト



脱炭素設備のリユース ＜福岡県北九州市、長崎県五島市、愛媛県＞

- 北九州市では、**リユースパネル・蓄電池の公共施設への導入**を行い、検証中。五島市では、市内にある**事業用太陽光発電**の約50%のリユースパネルの活用を目指し取組を推進。
- 愛媛県では大手自動車販売者や保険会社、地元事業者と連携し、**リユースEVの市場形成と循環活用**（定置型蓄電池等への再利用、バッテリーリサイクルも含む）に向けた取組を推進。



北九州市でのリユースパネルの導入事例

写真出所：北九州市HP



リユースEVと性能保証の例

写真出所：えひめ脱炭素ポータルサイト

- 地域と暮らしを守りながら脱炭素の取組を広げていくためには、脱炭素設備等の施工・維持管理等を担う地域事業者の役割が重要。また、地域エネルギー会社も、地域内経済循環の創出と地域活性化に大きな役割が期待される。
- 人口減少等から地域経済の縮小が進む中、地方公共団体、地域金融機関、地域事業者等が連携し、地域内外の知見や創意工夫を活用しつつ、脱炭素を契機とした地場産業の振興等を通じ、地域経済の活性化を図ることが重要。

(具体的な取組)

- 脱炭素設備等の施工・維持管理等を担う地域事業者の育成や地域エネルギー会社等を通じ、**地域の暮らしや脱炭素の取組を継続的に支える地域基盤の構築に資する取組を推進（脱炭素を担う事業者等の育成）**。
- 脱炭素経営を通じたエネルギーコストの低減や企業価値向上による地域産業の競争力強化を図り、**新たなビジネス機会の獲得や地場産業の振興につながる取組を推進（脱炭素による競争力強化）**。

【脱炭素先行地域等での取組事例】

ZEH等の施工対応を加速するための 工務店の育成 ＜島根県＞

- 県において、ZEH・ZEH+の推進にあたり、「しまねの木活用工務店」の認定を受けた工務店等に属する工務店への支援を行い、**地元工務店の育成。180件の施工機会創出**及び事業費で**約51億円分が県内施工事業者**に循環。
- **県産木材の活用促進**に取り組み、**林業振興**に貢献。



県産木材「しまねの木」を活用した住宅

写真出所：脱炭素地域づくり支援サイト

地域新電力を核とした地域内経済循環の推進 ＜鹿児島県日置市＞

- ひおき地域エネルギー会社(株)を核とした取組を進め、地域内経済循環の創出と地域活性化を実現。
- **地元施工事業者の積極的な活用**により、事業費で**1.5億円を超える地域経済循環**に貢献。
- 地元高校と連携した再エネ関連の人材育成講座を実施。**地元就職実績も創出**。
- 脱炭素等をフックにした**12社の企業誘致**。
- 2023年には**121名の人口の社会増**を実現。



地元事業者による施工の様子

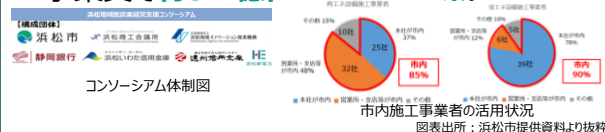


人材育成講座の様子

写真提供：日置市

コンソーシアム等による脱炭素経営の支援と 市内施工事業者の活用 ＜静岡県浜松市＞

- 市、商工会議所、産業支援機関、金融機関、地域エネルギー会社からなる「**浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム**」を通じて、地域企業の**脱炭素経営に向けた伴走支援**を実施。
- **上流企業からの脱炭素対応等の要請への対応**等に貢献。
- 交付金や市費による設備導入支援を実施。その際、**市内施工事業者を積極的に活用**（件数ベースで再エネ設備は85%、省エネ設備は90%）。
- **事業費で約3.2億円が市内に循環**。



- ▶ 石原環境大臣と脱炭素先行地域等に取り組んでいる地方公共団体や地域金融機関、事業者等との意見交換を実施。
- ▶ 勉強会を通じ、地域の各主体が連携し、「地域を守る」「地域で回す」「地域が稼ぐ」の3つの視点から脱炭素の取組を一体的に推進することで、地域課題の解決や地域経済の活性化につながっている事例が共有された。

第1回（令和8年4月28日(火)）

◆主な出席者

石原環境大臣、青山環境副大臣、森下環境大臣政務官
鹿児島県日置市、岡山県西粟倉村、(一社)JBN・全国工務店協会、
脱炭素先行地域評価委員会

◆主な内容

- 地域エネルギー会社を核としてエネルギーの地産地消を進めることで、**地元事業者の事業機会の拡大**や**企業誘致、ローカルベンチャーの創業支援**等を通じた**地域経済の活性化**につながっている（鹿児島県日置市、岡山県西粟倉村）。
- 森林等の**地域資源の整備・活用**を推進し、地域での**資源循環を強化**することで、林業等の**地域の基幹産業の振興**に貢献している（岡山県西粟倉村）。
- **地域と暮らしを守る**とともに脱炭素の取組を広げていくためには、地域における脱炭素設備の施工・維持管理等の実装力を高めるとともに、それらを担う**地域事業者の役割が重要**である



第2回（令和8年5月12日(火)）

◆主な出席者

石原環境大臣、青山環境副大臣、森下環境大臣政務官
静岡県浜松市、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、
神谷理研(株)、(株)山陰合同銀行、脱炭素先行地域評価委員会

◆主な内容

- **地方公共団体が中心となり、経済団体や地域金融機関、地域新電力等が連携体制を構築**し、企業の脱炭素経営の推進に向けた伴走支援を実施。サプライチェーン全体で脱炭素対応が求められる中、**企業の競争力強化、雇用・人材確保、エネルギーコスト低減**につなげ、**地場産業の振興**に貢献している（静岡県浜松市、浜松地域イノベーション推進機構、神谷理研）。
- **地域金融機関が、自ら地域エネルギー会社を設立し、地域の担い手になる**ことで地域脱炭素の実装のみならず、**地域課題の解決や地域経済活性化**につながっている（山陰合同銀行）。



- 地域脱炭素の推進に関する国と地方の一層の連携強化のため、環境省政務と地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）の代表との間での意見交換を実施（2026/5/18）。
- 意見交換の中では、三団体の代表より、地域共生型再エネの積極的導入や、脱炭素先行地域等の完遂のための十分な予算措置に加え、優良事例の横展開に向けた幅広い支援に関する意見が表明された。

主なご意見

○ 福田 栃木県知事（全国知事会 脱炭素・地球温暖化対策本部長）

- ・ 地域との共生・適正な環境配慮を前提とした再エネの積極的導入
- ・ ペロブスカイト太陽電池の実装に向けた補助対象の拡大及び量産体制の拡大・施工技術の確立
- ・ 脱炭素先行地域等の完遂のための十分な予算確保及び積極的な伴走支援
- ・ 優良事例の他地域への展開策の提示及び意欲的な自治体のための確実な予算措置
- ・ 再エネ促進区域における地域へ利益が還元される仕組み（インセンティブ）の強化



左：友納環境大臣政務官、右：石原環境大臣

○ 高橋 東京都稲城市長（全国市長会 環境対策特別委員会委員長）

- ・ 脱炭素先行地域等の確実な遂行のための必要かつ十分な予算確保・技術的な支援
- ・ 全体の底上げを図るための柔軟で使い勝手の良い財政措置や小規模自治体への支援
- ・ ペロブスカイト太陽電池の継続的な導入支援の実施・国内産業の育成と国際競争力の強化
- ・ 一般家庭等における再エネ電力の利用拡大に向けた導入意欲の醸成につながる支援や施策の効果検証等のための情報共有の仕組みの構築



福田栃木県知事



高橋稲城市長

○ 鈴木 岩手県葛巻町長（全国町村会 理事）

- ・ 農山漁村の持つ再エネポテンシャルを最大限活用した取組の推進
- ・ エネルギーを生み出す地域へのエネルギー需要の分散
- ・ 地域の特性に応じて脱炭素に取組む全ての町村を支援していくための十分な財源の確保
- ・ 小規模自治体の創意工夫を凝らした取組を支援するための企業や金融機関とのマッチングに対する国の積極的な支援



鈴木葛巻町長